

令和6年度

事業計画書

収支予算書

## 令和6年度 事業計画

### 1. 事業方針

気候変動の深刻化やエネルギー・食糧危機、地政学的競争の激化等、国際社会は大きな転換期を迎えており、我が国が科学技術・イノベーションを原動力として持続的な経済成長を実現するには、その担い手であるスタートアップや中小企業の事業成長を促進する環境整備が重要となる。

本年、創立120周年を迎える当協会は、こうした情勢を踏まえ、引き続き全国各地の発明協会と協力しながら企業・大学等に対する知財支援、図書刊行・研修等を通じて知財人材の育成を推進することで、知財活動の面からイノベーションの火種を大きくし、我が国科学技術の振興、産業経済の発展に寄与すべく諸事業の一層の充実を図っていく。

### 2. 知的財産研究事業

#### (1) 知的財産国際交流事業

海外の知的財産実務専門家（主にASEAN、インド、ブラジル等）とのネットワークを活用し、我が国中小企業等に有益な海外の知的財産権に関する最新情報等を収集・分析するとともに、国内外の有識者を招き知的財産権に関するセミナー、専門家会合等を開催する。

#### (2) 知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等の学識経験者による知的財産権法判例研究会を開催し、その成果を月刊誌「発明」への掲載等を通じ広く社会に還元する。

### 3. 知的財産権制度普及等事業

#### (1) 図書刊行等事業

- ① 知的財産に関する出版物を企画・刊行する。特に、法律改正に即した書籍を迅速かつ的確に刊行するとともに、知的財産権雑誌「発明」を継続的に発行する。
- ② 出願文書作成などの知的財産関連業務を言語の面でサポートする翻訳サービスを実施する。

## (2) 公報等情報普及事業

産業財産権制度に関する以下の情報提供サービス等を実施する。

- ① 特許・意匠・商標などの産業財産権に関するインターネット公報を活用した公報等特許情報の普及・頒布に努める。
- ② 企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とする早期公知サービスとして、公開技報 Web サービス及びホームページ登録サービスを実施する。
- ③ 特許・意匠・商標などの産業財産権に加え、知財情報全般を網羅する専門見本市にリニューアルする「2024 知財・情報フェア&コンファレンス」を開催する。
- ④ 特許庁への出願料等の予納に関する現金予納代行サービスを行う。
- ⑤ 当協会のネットワークを活用し、企業・代理人等に対する特許情報収集と分析・翻訳・監視等、国内外知財関連業務を支援する IP コンサルティング等を実施する。

## (3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する以下の研修等を実施する。

- ① 知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、かつ実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的とする各種研修をオンライン等で実施する。
- ② 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施する。
- ③ 当協会会員等を対象に特別企画講座を実施する。
- ④ 知的財産権に係る地方裁判所から最高裁判所までの判決を要約し「知的財産権判決速報」として月 1 回発行するとともに、Web 版を提供する。

## (4) 経済産業調査会事業

一般財団法人経済産業調査会の事業の一部を引き継ぎ、以下の事業を実施する。

- ① 知的財産情報メンバーに対して知的財産関係研究論文集「会報・知財ぷりずむ」を月 1 回発行し、知的財産に関する総合的かつタイムリーな情報提供を行う。
- ② 知的財産の周辺問題と技術開発に関する情報・資料を提供するため、日刊紙「特許ニュース」を発行するとともにバックナンバーを Web にて公開する。
- ③ 知的財産関係書籍の管理・販売を行う。
- ④ 知的財産制度に関する専門的・実務的な研修を実施する。

## 4. 受託等事業

### (1) 産業財産権人材育成協力事業

我が国企業の海外進出が活発な途上国等において、産業財産権の適切な取得、権利行使等に必要な措置を講ずることができる環境の整備を支援するため、途上国等の知的財産庁職員や民間の知財関係者等を対象に、招へい・オンライン研修、長期研究生の受け入れ、研修修了生のためのフォローアップセミナー等を実施する。

- (2) 競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業 (iNat 事業)
- 知的財産マネジメントに関する専門人材である「知財戦略プロデューサー」を、公的資金が投入された革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等に派遣し、当該プロジェクトの初期段階より研究開発成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の活動を支援する。
- (3) 窓口相談支援事業
- 47 都道府県ごとに独立行政法人工業所有権情報・研修館が設置する「知財総合支援窓口」に対し、「窓口支援担当者」を採用して各都道府県に2名ずつ配置し、能力レベルの維持・向上を目的に支援内容報告シートの確認、評価を実施するとともに各支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、円滑な運営に向けた調整を行う。
- 特に、中小企業等の知財戦略の立案に有効なIPランドスケープ等の各種ツールについて研修や業務サポートを行うとともに、活用・普及活動の実績報告及びその結果・課題について分析等を行う。
- (4) 知財総合支援窓口運営事業
- 東京都の中小企業等が企業経営の中で知的財産活動を円滑にできるよう一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、専門の人材を配置した「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できるよう支援を行う。
- (5) 海外権利化支援事業 (中小企業等海外展開支援事業費補助金)
- 中小企業、中小スタートアップ企業、大学等が海外において特許、実用新案、意匠又は商標を権利化する際に要する費用の一部を助成することにより、グローバルな事業展開等を支援する。
- (6) 中小企業・大学における知財に関する調査研究事業
- 中小企業のイノベーション創出活動に関する調査分析や大学の研究成果の社会実装に関する調査分析に係る事業の実施に努める。
- (7) 知財力開発校支援事業
- 高等学校・高等専門学校を対象に、知的財産の保護や権利の活用についての知識や情意、態度を育む学習を支援する。
- (8) 知財マネジメント人材育成教材を利用したセミナー開催及び教材等の利活用促進業務委託事業
- 知財マネジメントが経営や事業戦略に重要な役割を果たした実際の事例等を基に中小企業向けに作成した教材の利用促進を図るため、周知活動、セミナーの実施、教材開発の実施に努める。

(9) **パテントコンテスト・デザインパテントコンテスト事業**

全国の高校生、高等専門学校生や大学生等の創作意欲を高め、知的財産権制度への理解を促進することを目的に、生徒や学生が自ら考え出した優秀な発明・デザインを表彰するパテントコンテスト・デザインパテントコンテストの実施に努める。

(10) **知的財産権制度説明会等事業**

知的財産権制度等の一層の普及を図るため、各地域の発明協会と連携し、各種説明会、セミナー等の実施に努める。

**5. 各地域の発明協会との相互連携**

各地域の発明協会と連携し、全国で展開する知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進に係る諸事業を円滑に推進する。

**6. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附等**

公益目的支出計画の一環として、公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行うとともに、同協会の発明奨励振興事業及び青少年創造性開発育成事業（少年少女発明クラブ等）に対し積極的な支援を行う。

**7. 広報活動**

インターネット、広報紙等を通じて当協会の事業活動や知的財産一般に関する広報活動を推進するとともに、専用ホームページにより会員サービスの提供に努める。

**8. 業務の合理化等**

事業環境の変化に対応するため、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、事務の的確かつ効率的な処理に努める。



収 支 予 算 書  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	11,250	11,500	△ 250
〔2〕 事業収益	3,465,239	2,970,211	495,028
(1) 受託事業等収益	2,631,903	2,196,408	435,495
① 特許庁等受託事業収益	(1,087,295)	(651,115)	(436,180)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業収益	(1,544,608)	(1,545,293)	(△ 685)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	637,609	577,002	60,607
① 図書刊行等事業収益	(389,672)	(349,900)	(39,772)
② 公報普及事業収益	(128,234)	(146,435)	(△ 18,201)
③ 情報サービス事業収益	(119,703)	(80,667)	(39,036)
(3) 不動産賃貸事業収益	136,668	126,288	10,380
(4) 特許制度普及等事業収益	45,799	29,909	15,890
(5) 雑収益	13,260	40,604	△ 27,344
経常収益計	3,476,489	2,981,711	494,778
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	3,627,565	3,068,098	559,467
(1) 実施事業等事業費	197,763	165,666	32,097
① 知的財産国際交流事業費	(6,783)	(4,959)	(1,824)
② 知的財産に関する調査研究費	(980)	(707)	(273)
③ 支払寄附金	(190,000)	(160,000)	(30,000)
(2) 受託事業費	2,163,665	1,744,132	419,533
① 特許庁等受託事業費	(928,670)	(490,380)	(438,290)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,234,995)	(1,253,752)	(△ 18,757)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	409,305	389,858	19,447
① 図書刊行等事業費	(232,161)	(222,471)	(9,690)
② 公報普及事業費	(61,985)	(75,424)	(△ 13,439)
③ 情報サービス事業費	(115,159)	(91,963)	(23,196)
(4) 不動産賃貸事業費	37,005	50,406	△ 13,401
(5) 特許制度普及等事業費	41,852	43,830	△ 1,978
(6) 事業人件費	554,561	530,846	23,715
(7) 事業事務費	223,414	143,360	80,054
〔2〕 管理費	73,762	57,510	16,252
(1) 人件費	(21,816)	(19,308)	(2,508)
(2) 事務費	(51,946)	(38,202)	(13,744)
経常費用計	3,701,327	3,125,608	575,719
当期経常増減額	△ 224,838	△ 143,897	△ 80,941
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
〔1〕 再開発補償金収益	0	43,238	△ 43,238
経常外収益計	0	43,238	△ 43,238
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	43,238	△ 43,238
税引前当期一般正味財産増減額	△ 224,838	△ 100,659	△ 124,179
法人税、住民税及び事業税	240	240	0
当期一般正味財産増減額	△ 225,078	△ 100,899	△ 124,179
一般正味財産期首残高	8,060,951	8,161,850	△ 100,899
一般正味財産期末残高	7,835,873	8,060,951	△ 225,078
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
〔1〕 受取寄附金	0	0	0
〔2〕 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	7,835,873	8,060,951	△ 225,078

## (説明資料)

## 収 支 予 算 書 ( 資 金 ベ ー ス )

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

No.	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	〔1〕会費収入	11,250	11,500	△ 250
2	〔2〕事業収入	3,465,239	2,970,211	495,028
3	(1) 受託事業収入	2,631,903	2,196,408	435,495
4	① 特許庁等受託事業収入	(1,087,295)	(651,115)	(436,180)
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,544,608)	(1,545,293)	(△ 685)
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収入	637,609	577,002	60,607
7	① 図書刊行等事業収入	(389,672)	(349,900)	(39,772)
8	② 公報普及事業収入	(128,234)	(146,435)	(△ 18,201)
9	③ 情報サービス事業収入	(119,703)	(80,667)	(39,036)
10	(3) 不動産賃貸事業収入	136,668	126,288	10,380
11	(4) 特許制度普及等事業収入	45,799	29,909	15,890
12	(5) 雑収入	13,260	40,604	△ 27,344
13	事業活動収入計	3,476,489	2,981,711	494,778
	2. 事業活動支出			
14	〔1〕事業費支出	3,499,990	3,037,014	462,976
15	(1) 実施事業等事業支出	197,763	165,666	32,097
16	① 知的財産国際交流事業支出	(6,783)	(4,959)	(1,824)
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(980)	(707)	(273)
18	③ 寄附金支出	(190,000)	(160,000)	(30,000)
19	(2) 受託事業支出	2,163,665	1,744,132	419,533
20	① 特許庁等受託事業支出	(928,670)	(490,380)	(438,290)
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,234,995)	(1,253,752)	(△ 18,757)
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業支出	409,305	389,858	19,447
23	① 図書刊行等事業支出	(232,161)	(222,471)	(9,690)
24	② 公報普及事業支出	(61,985)	(75,424)	(△ 13,439)
25	③ 情報サービス事業支出	(115,159)	(91,963)	(23,196)
26	(4) 不動産賃貸事業支出	37,005	50,406	△ 13,401
27	(5) 特許制度普及等事業支出	41,852	43,830	△ 1,978
28	(6) 事業人件費	554,561	530,846	23,715
29	(7) 事業事務費	95,839	112,276	△ 16,437
30	〔2〕管理費支出	53,391	50,283	3,108
31	(1) 人件費	(21,816)	(19,308)	(2,508)
32	(2) 事務費	(31,335)	(30,735)	(600)
33	(3) 法人税等支払額	(240)	(240)	(0)
34	事業活動支出計	3,553,381	3,087,297	466,084
35	事業活動収支差額	△ 76,892	△ 105,586	28,694
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	(1) 特定資産取崩収入	44,715	0	44,715
37	(2) 再開発補償金収入	0	43,238	△ 43,238
38	投資活動収入計	44,715	43,238	1,477
	2. 投資活動支出			
39	(1) 固定資産取得支出	14,715	0	14,715
40	投資活動支出計	14,715	0	14,715
41	投資活動収支差額	30,000	43,238	△ 13,238
42	当期収支差額	△ 46,892	△ 62,348	15,456
43	前期繰越収支差額	365,677	428,025	△ 62,348
44	次期繰越収支差額	318,785	365,677	△ 46,892